



「府立植物園の菊花展」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- | | | |
|--|------|----|
| ・新型コロナによる中小業者への影響 | 鈴木宏介 | 2 |
| ・自治体は国のデジタル端末になるのか？ －「デジタル化でどうなる暮らしと地方自治」の書籍紹介－ | 川俣勝義 | 4 |
| ・自治体職員のがんばりが住民の自主性を引き出す －北上地協学習会の講義を聞いて | 兵頭 弘 | 6 |
| ・連載(最終回) 今を読み解く一枚 「戦前の2種類の京都市政史」 | 池田 豊 | 8 |
| ・交流のひろば | | 9 |
| ・私の本棚 書籍紹介 「原発はやっぱり割に合わない」 | 厨子義則 | 10 |
| ・続カメラ探訪 35 「府立植物園で晩秋を楽しむ」 | 内野 憲 | 11 |
| ・事務局通信 | | 12 |

12
December
2020

一般社団法人 京都自治体問題研究所 発行人 大田直史
〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入ル 巴町80
パルマビル 2F-D

TEL:075-241-0781 FAX:075-708-7042
Email:kyoto@kyoto-jichiken.jp
HP:http://www.kyoto-jichiken.jp/



「住民と自治」12月号付録

新型コロナによる中小業者への影響

京都府中京民主商工会事務局 鈴木宏介

現在、新型コロナ感染拡大で、多くの中小業者の経営が危機的な状況にあります。こうした状況に対して、実質無利子の融資、持続化給付金、家賃支援給付金、緊急小口資金・生活総合支援資金の特例貸付など、多くの支援制度が作られ、活用されてきました。なかでも持続化給付金や家賃支援給付金は、事業者に対する直接支援策として画期的なもので、大幅な減収を余儀なくされた事業者にとって、大いに喜ばれた制度でした。

しかし、これら給付金は、主要にはこの春の緊急事態宣言の影響による減収を想定しており、7月以降は通常の経済活動に戻っていくことを前提とした制度でした。夏から秋にかけては若干持ち直したものの、10月、11月以降、また売上が大きく減少しているところが少なくありません。第2波、第3波と続く中で、「持続化給付金や家賃支援給付金は助かったけど、もう使い切ってしまった。このままでは年が越せない」という声があふれている状況です。

もちろん、業種や地域によって影響の出方は一様ではなく、例えば洋菓子屋さんや住宅地の商店街などでは、ほとんど影響がない、むしろ売上が増えているという声が聞かれることもありません。そのような中でも、大きな影響を受けていることが容易に予想されるのは飲食店でしょう。10月に中京民商事務所に相談に訪れた、JR二条駅近くで和食料

理のお店を営む方は、「春に緊急事態宣言が出た頃、当面しのげるようにと政策金融公庫の融資を受けて給付金や補助金など使える制度は何でも利用した。夏以降は回復してくるだろうと見通していたのに、こんな状況になって途方に暮れている」と話しておられました。

とりわけ繁華街は深刻です。木屋町でスナックを営むある会員さんは、「持続化給付金と家賃支援給付金で、何とか年末までは続けられる見通しが立ったけれども、お客が少ない状況が長引くなら廃業を考えざるをえない」と話します。お客の年齢層が比較的若い木屋町はまだいい方で、年齢層の高い祇園はより深刻です。祇園では今年400～500件は廃業したのではないかとされています。

夏の終わりから秋にかけては若干持ち直した…というのは、共通して語られる感想ですが、感染拡大のせいで店側の構えも大きく変わったという意見もあります。寺町通で10席程度の小さな居酒屋を営む会員さんは「以前は、お客さんの回転は速く、たくさん来てもらえる方が良



いと思っていたが、今は一晩に一組のお客さんにゆっくりしてもらえれば十分という感じ。以前は観光客が来ても大歓迎だったが、今は正直こわい」と語っています。席数を減らしての営業をしている店も多く、それだけでも売上は確実に減少しています。

第3波の影響で、忘年会・新年会シーズンはもちろん、歓送迎会のシーズンも大きな打撃を受けることが予想されます。11月に中京民商事務所に相談に訪れた烏丸御池の近くの居酒屋さんは「うちは宴会を前提にした店のつくりなので大打撃。どうしようもないのでお昼に弁当の宅配を始めた」といいます。地域の食文化を支えてきた飲食店を潰さぬよう、少なくともこの冬から春まで持ちこたえられるような支援が早急に求められていると強く感じているところです。

コロナ感染拡大で、人々の行動のあり方が変わったことは、飲食店に限らず、様々な業種に大きな影響を与えています。理美容業では、お客さんの来店頻度が明らかに減った、高齢なお客さんは来なくなった、という声がよく聞かれます。イベントや外出の機会が減ることで、クリーニング店なども大きな影響を受けています。円町近くのクリーニング店の会員さんは「うちは病院関係の仕事があるから何とか持ちこたえているが、一般のお客さんは激減。洗うものの量が減っても、車で受け取りに行くためのガソリン代とか洗濯機をまわすための費用とかは同じようにかかるので本当に苦しい」と話してくれました。

持続化給付金や家賃支援給付金の複数回の支給など、中小業者が年を越せるような継続的支援が切実に求められる局面ですが、政府はこれら給付金については予定通り今年いっぱい終了させる方針です。

菅首相は「生産性の低い中小企業は社会の寄生虫」「小規模事業者にコロナ対策の補助金などやなくていい」などと主張するデービッド・アトキンソン氏の強い影響を受けているといわれます。コロナ禍で大きな打撃を受けている中小業者の事業継続を支えるどころか、淘汰の良い機会にしてしまうという思惑すら感じられます。

しかし、中小業者は地域社会を支えるかけがえのない役割を果たしているであり、公的なお金をつぎ込んででも事業継続を支えるべき存在です。

中京民商では、コロナ時代に対応した販路開拓に関わる事業の経費を補助する小規模事業者持続化補助金・コロナ特別対応型への挑戦を呼びかけてきました。地域にとって自分の店が果たしている役割は何なのか、見つめなおす良い機会になっています。このような取り組みも通じて、菅政権の中小企業淘汰路線に対抗する幅広い共闘をつくるために、努力していきたいと考えています。



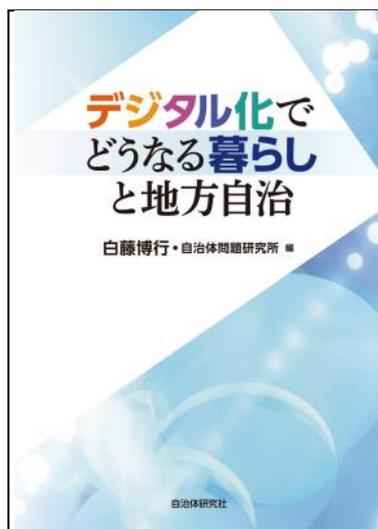
自治体は国のデジタル端末になるのか？

—「デジタル化でどうなる暮らしと地方自治」の書籍紹介—

川俣勝義（京都自治労連）

コロナ禍の中で、行政のデジタル化が声高に叫ばれ、菅政権のもとで「デジタル庁」の創設が打ち上げられ、官民で住民の個人情報を利用しようとする政策がより急ピッチですすめられようとしています。その内容は、安倍政権のもとでの「Society5.0」（個人情報を含む膨大なデジタルデータの集積を前提として、それを解析するAIなどの先端技術をあらゆる産業や生活に導入する社会＝「超スマート社会」）の具体化政策です。経団連はこれを「『デジタル革新（DX）』（デジタルトランスフォーメーション）と多様な人々の想像力・創造力の融合によって価値創造と課題解決を図り、自ら創造していく社会」（創造社会）と再定義し、政府・財界が一体となって推進しています。

安倍政権のもとで閣議決定された「骨太方針2020」では、「デジタルニューディール」がうたわれ、「統合イノベーション戦略2020」では、「国家間の覇権争いの中核」に位置する「新興技術によるイノベーション」に着目してデジタル化の加速が宣言されました。政府が推進するデジタル化は、安倍政権以来の日本の大企業が国際競争に勝ち残るための経済成長戦略の延長線上にあり、住民の生活の向上や地方自治の拡充とは無縁のものです。また、政府は、新型コロナウイルス感染症対策の失敗の原因をデジタル化の遅れのように言っていますが、アベノマスクに象徴される科学的根拠に乏しい場当た



発行:自治体研究社

編:白藤博行・自治体問題研究所

発行年月日:2020/08/31

り的な対策や、より根本的には新自由主義的政策の失敗、エッセンシャルワークを本質とする自治体職員を減らし、住民の命と暮らしを守る砦である保健所や公立病院を減らし続けた自治体リストラ政策の失敗であり、デジタル化の遅れは何の関係もありません。

デジタル化の基盤として今、行政のレベルでは、国の定める標準仕様に準拠した戸籍、税務、保険・医療など自治体の行う事務の「標準化・統一化」と全国レベルでのクラウド化がすすめられ、住民に対してはマイナンバーカードの取得が推進されています。

今、あちこちの自治体の住民課等の窓口では、マイナンバーカードの交付を求めて住民が列を作っている光景が見ら

れ、自治体職員もてんやわんやで対応に追われています。マイナンバーカードを使って予約・申し込みを行い、キャッシュレス決済を使って買い物などをすると、「利用額の25%分(5,000円上限)のマイナポイントがもらえ、4人家族なら2万円もお得です」などと盛んに宣伝が行われています。申請から交付まで手続きに約1ヶ月程度かかるため、マイナポイントの利用期限の来年3月31日までの駆け込み需要?、また、来年3月からマイナンバーカードの健康保険証としての利用もはじまるため、交付申請が急増しているものと思われます。マイナンバーカードの交付状況(2020年9月1日現在・人口比交付枚数率/総務省調)は、全国で19.4%、京都府で19.9%(政令市全体で20.6%、京都市では21.4%)で、個人情報の大規模な漏洩が危惧されることや自己の個人情報が政府に管理されることへの不安など(現政府のずさんな情報管理を目の当たりにしているだけになおさら)から普及が進みませんでした。今後、マイナポイントなどのような利益誘導や強制(健康保険証の発行停止も検討されている)なども含めて、ある程度普及が進むのではないかと思います。

こうしたもとの、自治体研究社から8月に発刊された本書では、政府が進めているIT戦略や自治体の実態にそって、行政のデジタル化が住民の暮らしや自治体行政に何をもたらすかを検討しています。

第I部「行政デジタル化の論点」では、白藤博行専修大学教授、稲葉一将名古屋大学教授の2人の研究者によって、いわゆる「e-Japan戦略」から始まる国のデジタル化政策の経緯を振り返り、その

問題点が検討され、特に最大の法律問題となる個人情報保護問題について丁寧な検討が行われています。

第II部「自治体情報化・クラウド化の現場」では、自治体の現場で働く職員などから、戸籍、税務、保険・医療、窓口、保育所の入所申請など個別具体的な行政分野や職場から、「スマート自治体」と行政のデジタル化・クラウド化の問題点について具体的に検討・検証が行われています。私も執筆依頼を受け、(総務省の「自治体クラウド開発実証」にも選定された)「『標準化』『共同化』を先取りした京都地方税機構」の項を担当させていただきました。

残念ながら、私たち自治体労働組合でも、現在進められている行政のデジタル化のスピードに十分対応できておらず、予算や人員が削減され長時間過密労働が蔓延する自治体の現場からは、「過重労働の軽減や住民サービスの向上につながるのであれば、労働組合も積極的にDXを推進すべき」など行政のデジタル化に期待する声も聞こえてきます。しかし、国や大企業が住民から個人情報を吸い上げ、自由に利活用するとともに、情報の管理統制を強めていくようなデジタル化、「スマート自治体」の名で自治体職員の半減を狙うようなデジタル化では、住民の暮らしも地方自治も、自治体職場も破壊されてしまうことは明らかではないでしょうか。

本書は、行政のデジタル化にどう対応・対抗していくのかを考える上で最良のテキストです。自治体労働者、自治体関係者はもとより多くの皆さんにぜひ読んでいただきたいお薦めの一冊です。

自治体職員のがんばりが住民の自主性を引き出す

―北上地協学習会の講義を聞いて

兵頭 弘（京都府職員労働組合）

府職労北上地協は10月13日と14日、京都自治体問題研究所の原子力災害研究会で研究員をされている市川章人さんを講師に、「大飯・高浜原発と自治体職員に期待すること」と題した学習会を開催しました。

市川さんは、「2011年3月の福島第一での原発事故において、地震で原子炉が緊急停止し、核分裂は止まり、その熱の発生が止まったにもかかわらず、外部電源を失い冷却不能になり過酷事故が起こった」と指摘。「原発以外の動力装置は、動力源が停止すれば自然に収まるのに対して、原発は核分裂の停止後放置すれば、短時間で使用済み燃料が大事故を引き起こすという点で、異質な“欠陥”技術である」と述べました。この点を押さえておくことは、後の避難計画を考えるうえでも重要だと改めて思いました。

続いて、日本では原発がCO₂を出さないエネルギーとして温暖化対策に有効であるかのように宣伝されていることに対し、「事実として原発が世界的に後退していること、気候対策についても『気候緊急事態』への対策上、費用とスピードの点で原発は最不適であることが、各国の研究社が合同で調査分析した世界的にも権威のある報告書で指摘されていること。そういった世界的流れの中で、日本国内でも国・電力会社の思うように再稼働がすすまず、現在運転中の原発は1基



工事中の高浜1～4号機

となっている」と述べました。

それにもかかわらず、国は第5次エネルギー計画で2030年度に原発比率20～22%をかかげ、非現実的な目標に固執しており、経団連も同様に「稼働していない期間」を「運転期間から控除」することを求めたり、運転期間のさらなる延長を狙ったりしていることが報告されました。原子力産業が目先の利益にしがみついている状況に対して、原発を国策から外してこそ、原発ゼロ・再生可能エネルギー発電の展望が拓けることがよくわかりました。

使用済み核燃料が事故と被害の根源になる

市川さんは若狭の原発について、「原発自体が密集して建っているが、活断層も密集している。また、規模の小さい地震でも海底での大規模な地滑りが発生し、大きな津波が起きる危険性があり、影響が無視できない。原子炉圧力容器は取り換えができず、老朽化による破裂事

故の懸念があり、原発の運転延長は、データの無い危険領域へ踏み込むことになる」と指摘しました。脆性遷移温度のことなど、参加者の多くは初めて聞く話だったと思われませんが、老朽原発の特別な危険性が伝わったと思います。

続いて、使用済み核燃料について、「使用済み核燃料は、使用前燃料より数億倍の放射能を出す。その強烈な放射能は莫大な熱量になること。特に高浜3・4号機で使われるMOX燃料は危険で、空冷可能な発熱量となるまで90年間は水冷が必要となる」ことを指摘。にもかかわらず、使用済み核燃料を入れているプールは密閉でないうえ、ポンプなどの耐震性も低く、使用済み核燃料が原発事故と被害の根源となりうることを強調しました。使用済み核燃料プール事故が起きた場合、半径250キロメートルの人を移動させないと危ないという福島第一原発4号機に関する試算もあり、「原発を止めても使用済み核燃料を長期にわたって管理する必要があり、避難計画は絶対に必要である」ことを明らかにしました。

憲法に従って住民の命と暮らしを守るための最優先課題として

原子力災害の異質性について、「放射能は個人では認識も対処もできず、移動手段、特別防護施設など、“公助”としての超広域・超長期の支援や対策が必要であり、可能な限り被害を減らすため、避難計画の問題点・課題をあげて実効性の向上に努めることが大切」であることを解説。UPZ外での事前対策や、屋内退避の有効性の検証など、今の避難計画を

さらに実効性のあるものに変えるために、「国の原子力災害対策指針等を改善させるなど国の責任を追及することが大事だ」と述べました。

最後に、「災害時にがんばっている職員を見て避難者はがんばるし、住民の自主性を引き出して一緒に協力してもらえる。憲法と地方自治の精神を発揮して住民のために先頭に立つ職員、我々にとって最も心強い“守護神”になっていただきたいというのが願いだ」と期待が述べられました。

講義を聞いて、一番胸に響いたのは、原子力災害は他の災害以上に“公助”が住民の命運を左右するという言葉でした。もし公的対策がなかったり、不十分だったりしたら…、住民放置がされたら…。自治体の真価や存在意義がこれほど問われるものはないと、改めて痛感しました。

ごく限られたものですが、脱原発を主張する運動の中に、「安全な避難計画」などあり得ないので、「避難計画づくりは茶番、再稼働の実績づくり」という見方があり、京都府職員の中でもごく一部ですが影響を受けた意見があります。今日の講義は、そういった原子力防災をめぐっての誤った理解を正していくうえでも大いに力になるものだったと確信しています。原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換、原子力防災から住民を守るために、引き続き全力で取り組んでいきたいと思います。

戦前の2種類の京都市政史

池田 豊(京都自治体問題研究所副理事長・事務局長)

2017年より京都自治労連・京都府職労連・京都市職労の共同委託事業として「京都戦後民主運動 アーカイブ」事業を実施しています。戦後から概ね2000年までの写真約400点をWeb上で公開しています。現在も整理中で、さらに未整理の1950年代の京都市労連、京都総評の写真などがあり、個人から寄贈された写真と合わせて今後の整理、公開をまっています。

京都の地方自治に関係した書籍も数多く寄贈され、当研究所で所蔵しているものと合わせて整理中です。現在約700冊の整理がすみ、来年にはWeb上で公開したいと考えています。

写真の整理に必要不可欠なのが、当時の新聞（縮刷版）、団体の機関紙、年史、大会報告、雑誌原稿等です。同時にその背景や由来などをさらに調べて正確なものにするには、行政の出版物が必要です。

京都市政について現在所有している「京都市政史」（全5巻）は、1998年自治百周年の記念事業として、2003年～15年にかけて刊行されました。明治維新から榊本市長時代までを扱っています。見解を異にする点が多いのですが、資料編などは役に立ちます。

11月知恩寺「古本祭り」で2つの京都市史を入手しました。「京都の歴史」全10巻で、欠巻があったので今回全巻を揃えました。古代からの京都を扱っているので手元にあると便利です。

戦前に京都市が編纂した「京都市史」は2種類あります。

一つは、京都市制50周年を記念して1940.41年に刊行された上下二巻の「京都市政史」です。当時の加賀谷朝藏市長の「序」には「今や聖戦五年を数え、西欧の風雲いよいよ急を

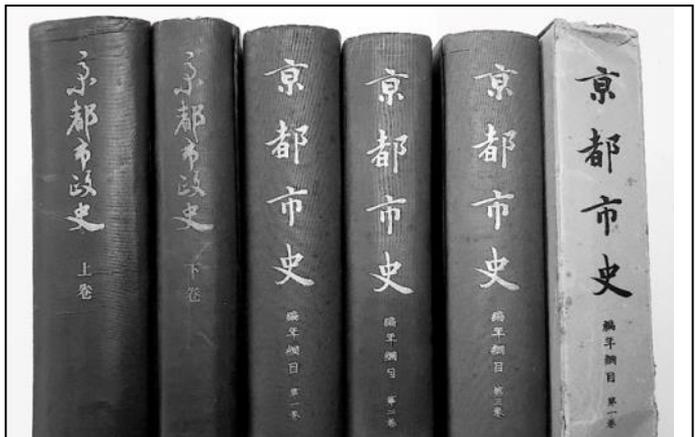
告げ、惹いて我が国自治の體様、活動の範圍又自ら旧来のそれと相異なるものあるに至るを信ず。」

「吾人職を市政に奉ずるもの、誓って新自治体制に即應して専心本市の振興に力を效し國運の伸展に寄與せんことを期す。昭和16年3月」とあります。1937年の防空法に伴う防護課設置、区役所の兵事係など一気に戦時動員体制に組み込まれていく様子や、1930年の観光課の設置などが記されている貴重な資料です。

もう一つは、今回「古本祭り」で入手した京都市が編纂した「京都市史編年綱目第1～3巻」です。「皇紀2600年」（昭和15年）記念事業として取り組まれ、巻頭の「例言」には、記述範囲は「神代より昭和15年（紀元2600年末）まで」、京都市に関係ある皇室の事績や国家の大事について収録とあります。桓武天皇から後鳥羽天皇までの記録です。

仁和3年（887年）の南海トラフ沿いの仁和巨大地震前後の記述は詳細で、貞観からの京都を襲った地震の記述の多さに驚かされます。

この京都市史は戦争中の1944年から1948年にかけて「編年綱目」三巻、「地図編」を刊行して中断しています。



左「京都市政史」(上巻・下巻), 右「京都市史編年綱目」(第1, 2, 3巻)

交流のひろば

いのちを生みだす母親は いのちを育て いのちを守ることをのぞみます

第65回 京都母親大会

- 日時 12月6日(日)午後1時30分～3時30分
- 会場 京都教育文化センターホール
- 費用:800円 ※参加人数に制限あり
- 講演 「コロナ禍での私たちの暮らし～声をあげて 社会を変えよう～」
岡田知弘さん(自治体問題研究所理事長・京都橘大学教授)
- 主催:第65回京都母親大会実行委員会

集会参加について

☆参加人数に制限があります。お問い合わせは下記までお願いします。

<第65回京都母親大会実行委員会>

〒606-8397 京都市左京区聖護院川原町4-13 教育会館内

TEL 075-761-8852 FAX 075-761-8859 email khahaoya@bridge.ocn.ne.jp

書籍紹介

話題の新刊

子どもたちはどこにいる

子どもの未来図

子ども期の危機と貧困化に抗する政策的課題

浅井春夫 著

A5判・並製カバー・188頁/定価(本体1800円+税)

コロナ危機の時代に未来図を描くことは、ポストコロナの時代を創造していくうえで必要不可欠である。この間の突然の小・中・高・特別支援学校の一斉休校の要請(事実上の決定と服従)が、政府の〈子どもへの無関心〉によるものであったことを記憶しなければならない。いま、子どもたちはどんな環境に置かれているのだろうか。貧困、虐待、いじめなどの実際をつぶさにたどり、児童養護問題から児童相談所、母親と子、子育ての現状を多角的に分析して、時代を変えるための認識と運動のあり方を考える。



京都自治体問題研究所で扱っています。ご購入希望はご連絡ください。

「原発はやっぱり割に合わない」

出版社:東洋経済新報社 著者:大島堅一 2013年1月 1,600円+税

先日、きたかみ原発ゼロネット9周年記念総会・講演会で、大島堅一先生の講演「原発はもう『安い電力』ではない」を聞き、そこで購入したのがこの著書です。

講演から受けた感動が醒めやらぬうちに一気に読みました。7年前に書かれたにもかかわらず、原発問題の本質をとらえた名著です。

著者は、福島原発事故以前から、国民にとって「原発は割に合わない」電源だと考え、その研究成果を発表してこられました。原発事故が起こり、「割に合わなさ」は一層明瞭になりました。

本著は、第1章で福島原発事故を世界最大規模の原子力災害であり、世界史的な大事件ととらえ、第2章で原発大国日本の過程を、優遇されてきた原子力政策を歴史的に振り返りながら、「安全神話」「安価神話」が作られていった背景を紹介しています。第3章で「安価神話」について検討し、第4章では、原発の「社会的コスト」について考察し、第5章で、原発の宿命である使用済燃料の処分について触れ、これからのエネルギーのあり方を第6章でまとめています。

第2章の原発大国となった過程については次のように述べられています。

1970年代初めの石油ショックに対応するため、石油代替エネルギーの主力として原子力が位置づけられました。早速、1971年には東電福島第一原発が営業運転を開始しましたが、これが40年後の2011年に水素爆発で吹き飛んだ原発です。

原発は、70年代以降、年間約2基のペースで開発され、2007年には世界第3位の原発大国となりました。国策として原発建設が国の財政支援を受け計画的に建設された結果です。

財政システムの裏付けがあったために異

常な原子力開発が進められてきましたが、その主体となってきたのが「原子力村」とも称される利益集団です。これは原発の開発で利害が一致する、政治家、官僚、財界、労働組合、学会、メディアを巻き込んだ運命共同体です。この利益集団によって「安全神話」「安価神話」がつくられ、原子力政策がすすめられていきました。

第3章では、発電コストの比較のみでつくられた原発の「安価神話」を論破し、第4章で「社会的コスト」の詳細が述べられています。

原発に関する「社会的コスト」には、国の財政支援による研究開発費用や立地対策費用などの「政策費用」と「事故費用」があります。国家予算における「政策費用」としてのエネルギー対策費の97%(2013年)は原発に当てられていました。原発だけ特別優遇措置を受けているのです。

従来、原発の大事故は起きないことを日本の原子力政策の大前提として、原発のコストが語られてきましたが、2011年の事故後、「事故費用」を含めて原発のコストを考える必要が出てきました。除染費用や補償費用を含めると「安価神話」は吹っ飛び、原発に経済性は全くないことは明らかです。

私は、原発事故を目の当たりにして、「原発は怖い、危険だから反対だ」ということしか言えなかったのですが、先日の講演を聞き、この著書を読んで、原発賛成・反対に関わらず、誰にも否定できない真実を知ることがいかに大切であるかを痛感しています。



2020年は、コロナ禍に見舞われ、外出制限、三密回避行動が余儀なくされた1年でしたが、可能なかぎり、近くの公園・神社・仏閣などを訪ねてきました。今回は、11月中旬の晴天の日、京都府立植物園を訪ね、菊、コスモス、紅葉など、晩秋を楽しみました。

多様な菊が勢ぞろい菊花展



秋を代表する花、菊の展示会が大芝生地の特設展示場で開催され、約300鉢もの菊が展示されていました。大菊、小菊(盆栽作り、懸崖作り)、古典菊、嵯峨菊など、品種もさまざま、白、黄、赤色などの、個性豊かな菊の花を楽しみました。

光輝くイチョウ



イロハモミジ、イチョウ、ランシンボクなどの約500本の様々な種類の木の葉が作り出す美しい景色を見ることが出来ました。光輝くイチョウの黄色はひとときわ美しかったです。

半木神社の近くでは、池に映る逆さ赤モミジも見ることができました。

壮大なクスノキ並木路



開園当初に植えられた樹齢100年を超えるクスノキ約100本が東西方向200メートルにわたり植えられている「クスノキ並木路」は、正門前の「ケヤキ並木路」とともに、府立植物園のシンボルロードです。秋の日差しを浴びた「クスノキ並木路」の風景は壮大で素晴らしいものでした。

府立植物園の晩秋の1断面を紹介してきました。12月に入ると、正門右手の洋風庭園にあるソテツへの「こも巻き」、ハボタンの植えこみなど植物園でも冬支度が始まるそうです。

中旬には、クリスマスにあわせて園内の木々や花壇が約10万個のLED電球で鮮やかに彩られる予定です。初冬の植物園も楽しみです。

.....

約3年にわたった「続カメラ探訪」シリーズ、今回の第35回を持って終了します。「対象は京都、身近なもの、季節感のあるものに」との思いでカメラを向けてきました。ご愛読、ありがとうございました。次号から、新しい方のシリーズが始まります。お楽しみに。

「住民と自治」12月号特集は 図書館の未来を考える

－住民自治と図書館の役割

公共図書館の基本を定める法律である図書館法公布施行70周年を記念し特集が組まれています。

本特集では、住民自治を育て民主主義の土台となる図書館の役割を改めて問い直し、図書館の未来を考えています。

「社会教育法の精神に基き、国民の教育と文化の発展に寄与することを目的とする」と規定された図書館法ですが、国は極めて不十分にしか応えてきませんでした。そのうえ、90年代後半以降、図書館法の基本を否定する動きが顕著です。しかし、図書館法に基づく住民参加の図書館づくりも粘り強く進んでいます。

先月の月報「くらしと自治・京都」でも「シームレスな図書館活動」と題して、まい研図書館問題研究会の高橋敏一さんに寄稿していただきましたが、是非併せてお読みください。

●年報第13号論文募集● (20年12月発行予定)

6月出版予定の年報は、新型コロナウイルス感染拡大の中、予定が大幅に遅れましたが、12月に発行予定で準備することを総会で確認しました。

☆会員であればどなたでも投稿できます。
☆投稿種類：研究・討論・調査レポート、動向、資料、書評(投稿規定・執筆要項あり)

おしらせ

●第4回理事会を開催します

開催日時 12月8日(火)午後7時～
場 所 京都自治体問題研究所

<会議の方法>

新型コロナウイルス感染症の再拡大のもと、「ZOOM」による会議参加も可能とします。

91th ツキイチ土曜サロン

- ・開催日 12月19日(土)
- ・時刻 14:00～
- ・場所 京都自治体問題研究所
- ・報告 藤井 一さん

<今月の本>

集英社新書「資本主義の終わりか、人間の終焉か?未来への大分岐」

(マルクス・ガブリエル他、2019年8月、980円+税)

【世界最高峰の知性たちが描く、危機の時代の羅針盤】

利潤率低下=資本主義の終焉という危機は、資本の抵抗によって人々の貧困化と民主主義の機能不全を引き起こしたが、そこに制御困難なAI(人工知能)の発達と深刻な気候変動が重なった。我々が何を選択するかで、人類の未来が決定的な違いを迎える「大分岐」の時代——。「サイバー独裁」や「デジタル封建制」はやって来るのか?世界最高峰の知性たちが日本の若き経済思想家とともに、新たな展望を描き出す!(集英社)

お気軽にご参加下さい

土曜サロンは、参加自由、事前申込不要。終了後、参加者による気軽なワンコイン懇親会を行っています(12月は懇親会は中止します)。



手のひらに憲法プロジェクト

URL <http://www.pocketkenpo.com>

<ポケット憲法のお申込み>

Mail info@pocketkenpo.com

TEL 075-211-1161

FAX 075-708-7042